

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	私立学校行政事務処理等		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	高等教育局 私学部		担当課室	私学行政課	私学行政課長 勝野 頼彦	
会計区分	一般会計		上位政策	「私学の振興」 「特色ある教育研究を展開する私立学校の振興」		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適性確保、学校法人の適切な管理運営の確保などの私立学校の振興に係る政策の遂行を目的として、そのために必要となる行政事務を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	以下の行政事務を実施する。 ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施 ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び実地調査等を実施 ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催 ・その他、私立学校の振興に資する一般行政事務					
実施状況	以下の会議等を開催した。 ・私立学校共済関連施設への実地調査(21年度は4カ所実施) ・私立大学の施設整備等に係る補助事業選定等のための外部有識者会議(21年度は6回開催) ・学校法人運営調査委員会(21年度は3回開催、実地調査は53法人実施) ・学校法人監事研修会(21年度は1回開催) ・学校法人運営協議会(21年度は1回開催) 等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	35	29	27	23	21
	執行額	19	20	19		
	執行率	54.3%	69.0%	70.4%		
	総事業費(執行ベース)	19	20	19		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	謝金、旅費、庁費の用途に応じて、有識者や業者などに支出している。経費の執行に際しては、執行一覧を作成し、支出先・用途を適切に把握している。				
	見直しの 余地	各年度の執行実績等を踏まえ、所要額の算定を適切に見直す。				
予算 監視 の 効 率 化	この事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが、納税者の視点に立って、引き続き効率化に努めるとともに、予算の執行率も低いことから、予算を縮減すべきである。					
補 記						

A.文部科学省  
19百万円

委員手当	1百万円	} を含む
諸謝金	6百万円	
職員旅費	4百万円	
外国旅費	1百万円	
委員等旅費	5百万円	
庁費	2百万円	

- ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施
- ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び実地調査等を実施
- ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催
- ・その他、私立学校の振興に資する一般行政事務

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	交通費、宿泊費、日当	10			
諸謝金	会議出席謝金等	6			
庁費	会場借料、印刷製本等	2			
委員手当	委員手当	1			
計		19	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		